

【海外統計事情】

2008SNAの特徴と日本へ導入する際の注意点

櫻本 健*

はじめに

93SNA (The System of National Accounts 1993) の後継となる 93SNA Rev. 1 は、58ヶ国中 40ヶ国の賛成で 2008SNA へと改称され、2008年に Volume 1、2009年に Volume 2 と二段階に分けて国連統計委員会で採択される見通しである¹⁾。ここからは 2008SNA を前提としたマニュアルとハンドブックの作成やハイレベル・グループによる普及活動が予定されている²⁾。マニュアル類が揃うまでには、2014年までは作業が続くと思われる。

ここまで 2008SNA に関して導入に向けた計画に基づく作業が、主要国で本格的に始動している。2009年に導入を決めているオーストラリア、R&D を SNA コア勘定に導入を進めるアメリカや、2010年に導入予定のカナダといった国々に加えて欧州諸国が今回の改定をリードしている。

日本は、2015年の導入見込みと OECD 諸国中最も遅い導入が見込まれているだけでなく、導入に向けた明確なスケジュールを公表できていない。残念なことに、SNA の改定を主導してきた人的リソースのある国と無い国との差が歴然としている状況に危機感を抱かざるを得ない。日本では SNA の改定作業は、産業連関表経由でデータを得ることが多いことから、他国よりも改定作業が複雑で内容を具体的に検討しなければ、見通しがつかない点が少なくない。今後統計委員会にて方針も

含めて導入の検討が進むと考えられる³⁾。

2008SNA について、最近では Aspden and Schreyer [2007] や Aspden [2008]、櫻本 [2007] にまとめられている。しかし、具体的に今後採用予定の 2008SNA に対処する際の要点を理解しやすくまとめた資料は少ないことから、(日本の作業自体はあくまでも統計委員会の下で他の案件と共に進められるべきである点に留意しつつ) 本稿では研究上の視点から以下で 2008SNA の導入時のポイントを紹介したい。

1. 事前検討に関して

2008SNA の導入に関してマニュアル類の公表や翻訳が遅れても、原則としてマニュアル改定のたたき台となった AEG (Advisory Expert Group) による 44 の課題を列挙した推奨案を検討できれば、各国と同様に多くの課題について事前の検討が可能である⁴⁾。

参考までに日本の 93SNA の導入プロセスは、①経済企画庁研究会による内部検討、②国民経済計算調査会議、③各分野別の専門委員会での検討という三つの段階を経ていた⁵⁾。当時 8 年 7 月に及ぶ重厚な検討体制を敷いた理由は、93SNA による勘定の変更に際して、試算を行って専門的な見地から慎重な検討を進めたという背景によるものである。

2. 2008SNA を導入する際の注意点

2008SNA の資料を総合的に解釈すると前回の 93SNA 導入時との違いがあることから、改定の際に以下の五点に注意すべきである。

第一に今回の改定の特徴は、勘定体系に手

* 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課

〒100-8970 東京都千代田区霞ヶ関3-1-1

を入れない小規模な改定に留めるということが前提条件となっている。実はこれまで調整勘定に計上してきた概念の一部を財産所得に計上しなければならない課題42のケースのように、勘定に変更が生じる事例もわずかに存在する。しかし、R&Dや水のサテライト⁶⁾のような特殊な事例を除くと、多くのケースでは、勘定にほとんど変更が無い改定作業と言って良い。つまり前回の93SNA導入時のように勘定を組み替えた場合の試算を多く行わなければ検討が進まないケースと異なる。省くことができない作業もあるが、93SNA導入時のプロセスと必ずしも同一視できない。

第二に2008SNAでは、これまでの93SNAとは異なる生産性分析の環境整備という重要な主題が打ち出されていることから、AEGによる44の課題よりも産業分類の更新作業の方が重要な課題である点に注意が必要である。国連の推奨案にとって重要な盲点は、日本も含めて古い産業分類や商品分類を利用し、SNAを作成する上で統合的なコード体系を有していない国が存在しているという実態である。つまり、国連の推奨案をすべて対応できたとしても、生産性分析ができない事例があるということを示している。現代の生産性分析を行いたいユーザーが、現在のデータをわざわざ過去の産業分類に変換して生産性を分析することが適切でないことは明らかであることから、少なくとも新たな公表産業分類（例えばSNA/ISIC）を導入できていることが2008SNA導入の前提となる⁷⁾。

日本の場合、これまで国民経済計算年報の主要系列表3によるGDP（生産側）と付表2による労働力データは、国勢調査や労働力調査の制約から統合的な産業分類を整備できなかった。同様に国富調査に基づく産業分類や雇用者報酬の産業分類、産業連関表の統合中分類など、日本の体系ではすべて別々の分類が用いられているが、近年労働力調査のデータ制約は取り除かれ、統合的な体系整備を行

う前提条件は整いつつある。

2008SNAの導入検討前にR&Dサテライトなどで試算などを行うことが想定される。その際に統合的な産業別データを組み合わせる生産性分析を行える環境を整備しなければ、適切な試算もできないことに注意すべきである。44の課題に対応できても正当な生産性分析ができないということでは、所定の目的を達成したとは言い難いのである。日本の場合2015年に国連推奨案の検討を行うのであれば、2010年に予定されている平成17年基準改定といった機会に統合的な分類の整備を行っておくことが求められる。

第三にR&Dや水資源といった非生産資産の推計は、これまで各国においてサテライトで十分な実績を積んでから導入されている。そうした事情から、これらを導入できていない国の導入は、サテライトあるいは参考試算の形式で採用することが賢明である⁸⁾。

第四に44の課題の一部は、国際的な会計基準の動静に合わせて方針を定めることが肝要である。当初2008SNAを議論する際には、世界の会計基準が国際会計基準（IAS, International Accounting Standards）の定める国際財務報告基準（IFRS, International Financial Reporting Standards）に徐々に収斂することを前提とせず、サブプライム問題による時価会計を巡る混乱も想定されていなかった。企業会計に合わせた該当部分について2008SNAとIFRSを比較して、後者を導入するのも各国の検討対象となろう。例えばのれんは、「93SNA Rev. 2」で検討課題となるIFRS 3を先に検討することも可能である。

第五に2008SNAの検討課題として、国連は各国において専門知識の普及を目指すという方針から、多くのマニュアルやハンドブックといった資料の充実や実務担当者を含む専門家の育成プログラムの充実を図っている。各国もこの努力を無にしないように、専門家の育成を念頭において多くの資料の翻訳や情

報分析に力を入れることが一つの検討課題となる。AEGによる論文、AEGによる推奨案、2008SNAマニュアル、その他重要マニュアルは、HPなどで円滑に利用できるように整備しておく、その国の情報インフラとして後々まで長期間役立つであろう⁹⁾。

むすび

以上の点から各国の改定を展望すると、2008SNAの導入に向けた課題の多くは、推計方法に関する情報を集めて弁別作業を行う

だけで、概ね見通しをつけることは可能である。

今後日本においても、93SNA導入時からの課題やIMF ROSK (Report on the Observation of Standards and Codes) 報告書、平成17年基準改定時の課題、統計委員会ワーキンググループ報告書と共に2008SNAの導入が議論される。日本が将来のSNA改定作業に参画できる時代を迎えるためには、今から準備しておくことが求められよう。

注

- 1) 投票結果及びマニュアルの改定状況は、“Towards 2008 SNA” HP (<http://unstats.un.org/unsd/sna1993/snarev1.asp>) において随時確認できる。
- 2) 国連統計委員会の動静は、国連2008SNAのHP (<http://unstats.un.org/unsd/sna1993/pm.asp>) にアップされるISWGNA ReportとProgress Reportで追うことができる。
- 3) 内閣府統計委員会[2008] 5ページを参照せよ。
- 4) AEGの44の課題はUnited Nations Statistics Division[2007] を指している。
- 5) 1992年3月から「SNA整備に関する特別研究会」を7回開催し、調査会議は94年7月から審議した。その後95年3月に日本語マニュアルの公表を行い、96年から専門委員会(分配・財政委員会、資産・金融委員会、生産・支出委員会)にて、5回ずつの議論を経て2000年10月に93SNAを導入した。
- 6) SEEAW HP (<http://unstats.un.org/unsd/envaccounting/seeaw.asp>) を参照せよ。
- 7) SNA/ISIC (<http://unstats.un.org/unsd/sna1993/clarDescription.asp?ID=12>) の導入も、検討課題の一つとなる。
- 8) 例外的な事例として年金は、各国が位置づけを判断する。カナダ統計局の年金サテライトやイギリスによるコア勘定への導入が参考となる。年金推計は基礎資料を得て、保険数理のできる人的リソースを確保することが難しい課題となる。
- 9) AEGペーパーは、櫻本[2007] の付表1に列挙されている。

参考文献

- 櫻本 健 [2007] 「93SNA Rev. 1に向けた我が国の課題 — 国際的議論の進展と我が国の対応 —」『季刊国民経済計算』No. 134
- 内閣府経済社会総合研究所 [2008] 「今後の検討の体制及び検討スケジュール」第三回国民経済計算部会資料2
- 内閣府統計委員会 [2008] 「基本計画部会第2ワーキンググループ報告書」統計委員会HP上
<http://www5.cao.go.jp/statistics/report/wg/wg2.pdf>
- Aspden, Charles, Parl Schreyer [2007], “UPDATE OF THE 1993 SNA — PROGRESS REPORT AND MAIN ISSUES”, 11th OECD-NBS Workshop on National Accounts HP
http://www.oecd.org/document/52/0,3343,en_2825_503539_39084852_1_1_1_1,00.html
- Aspden, Charles [2008], “The revision of the 1993 System of National Accounts what does it change?”, *Economic and Labour Market Review*, 2008, vol. 2, issue 2, pages 42-47 ONS HP
http://www.statistics.gov.uk/elmr/02_08/downloads/ELMR_Feb08.pdf
- International Monetary Fund [2006], “Japan: 2006 Article IV Consultation — Staff Report; Staff Supple-

ment; and Public Information Notice on the Executive Board Discussion”, IMF Country Report No. 06/275 IMF HP 上 <http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2006/cr06275.pdf>
United Nations Statistics Division [2007], “Full Set of Consolidated Recommendations”, 国連HP 上 <http://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/snarev1.asp>